

令和5年度第2回 高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議
議事要旨

日 時 : 令和5年9月5日(火) 10:00~12:00
場 所 : 高知市本庁舎6階大会議室(611・612・613)

1 開会

2 高知市 中澤副市長 挨拶

3 議事

次期総合戦略素案の確認について

【資料1】、【資料2】について事務局より説明

■石塚会長

それでは、各委員から現在直面している課題等や要望も含め、ご発言いただきたいと思
います。東森委員から順にお願いいたします。

■東森副会長

まず、参考資料2の5ページで、前回会議で提案させていただいたインターネット投票
の導入と英語版による発信についてご回答いただきありがとうございます。

公職選挙法関連のインターネット投票をすぐに導入するのは、法律上の問題や公正、安
全な選挙を遂行する上においても困難であるということですので、もう少し平易な内容と
して、市民向けの意向調査やアンケートをオンラインで集約するなど段階を踏んでいっ
てはどうかと感じました。インターネット投票を将来的に実行することを念頭に、このまち・
ひと・しごと創生有識者会議についても、パブコメも含め、オンラインの実験的な運用が
できないか、ぜひ検討いただきたいと思ます。

総合戦略の英語版につきましては、回答通り準備を進めていただけたら結構かと思いま
す。

あと2点ございまして、1点目は基本目標2の「高知商業高校教育の充実」という項目
になります。高知商業高校は唯一の市立高校であり、県内でも数少ない商業を専門とする
学校でございますので、ここを強化していくということは重要な項目かと思ますが、高
知市には、高知商業以外にも16校ほどの高等学校がございます。ここに高校3年生がお
よそ2,000人から2,500人いらっしゃると思ます。

先ほどのKPIの数値でも、卒業後のUターンや、県内に戻ってくる際に何を欲している
のかという点が課題であるという内容が示されていましたが、ここがかなり重要なポイン
トかと思ますので、基本目標2において高知商業だけではなく、市内に在住・在学する
高校生に対するアプローチという内容が目標の中に入っておかなければならないのでは

ないかと感じております。

県教育委員会と市教育委員会で、同じ目標地点に向けて、高知商業や高知県内、高知市内にある県立・私立高校にどのようにアプローチをしていくのかがポイントになってくると思います。

もう1点、基本目標4の「交通体系の整備」の公共交通利用率について、現状が5%強で目標値が7%となっていますが、数字だけ見ても、8、9割が車で移動されていることとなりますので、公共交通の利用率が非常に低いのではないかと感じるようです。

先般から高知新聞にも公共交通の現状に関する記事が出ており、路線の見直しや、路面電車とバスが並行して走っている区間等の再設計、高齢化により車での移動が困難になった地域での公共交通整備などの必要性が、市内でも散見されているため、公共交通事業者も巻き込み、もう少し具体的に改善に取り組んでいくべきではないかと思っております。

すでに公共交通に関する会議があることは私も承知しておりますが、この有識者会議の中でも、ぜひ公共交通についての進捗状況等も情報提供いただきましたら、幅広く皆様からご意見いただけるのではないかと思います。

■大北商工観光部副部長

先般の県市連携会議の中でも人材確保の切り口の一つとして、高知商業高校において地元企業の魅力を知るための取組が話し合われております。

県内企業の魅力を知らずして県外に出ている方々がいらっしゃるということを踏まえ、県市それぞれの好事例があれば、例えば県の商業高校などへ横展開することなどを検討していきます。

■山脇市民協働部副部長

公共交通について、地域公共交通のあり方検討会が今年度終了しまして、報告書が市長に提出されたという段階でございます。

この報告書では、高知市を含む周辺市町村も含めた公共交通の存続が危ぶまれている状況が示されておりますので、関係市町村や県へ情報共有しながら、今後いかに自治体として取り組んでいくかについて協議しております。先ほどご指摘がありました公共交通の利用率の向上につながる取組についても検討していきたいと考えております。

■森岡委員

若者世代にとって、特に基本的方向の7、8、11、16にございます少子化対策や、若い人たちが学ぶ場、地域の中に入っていくという内容が重要であると思っております。ここに地域の中で若い人たちが学べるという視点で、社会教育というカテゴリーを追加できないかと思いました。

出会いのきっかけの場はもちろん大事ですが、出会いの場で会った人とその場でマッチ

ングするというのは限界があるため、継続した活動の中で人との信頼関係が生まれ、そこから結婚、出産につながるという交流の場の大切さを改めて感じています。社会教育として、例えば夏祭りといった普段の地域活動に若い人たちが一緒に参加することで、継続した交流の場となるのではと感じております。

一方で、社会教育や地域での人とのつながりの学びについては、数や指数で示しづらいと思いますが、地域活動に参画する若者の参加者数などがK P Iとして良いかもしれないといったことを考えております。

また、これらについて、デジタルの側面での活用を考えると、例えば社会福祉協議会が実施する夏休みボランティアという取組を通じて、約150名近くの高校生の方とつながりましたが、活動後も継続してつながっていきたくと思ったときに、LINEのオープンチャット機能を使えば、コミュニティ内で発信することができるので、今後も地域活動をしていきたいというところにデジタルでつながる手段として非常に使えると思います。

社会教育は指標としづらい部分もあるかもしれませんが、人の顔が見えやすい高知市だからこそ、改めてそういった視点も考えていただけないかと感じました。

■大宮政策企画課長

基本目標2の新しい人の流れをつくる部分について、地域社会や子どもの地域への愛着を育むといった内容を記載しており、地域にも子どもが参画していく部分は新しく盛り込んでおります。

基本目標4についても、地域での活動という点で、生涯学習の推進においては、高齢の方だけではなく若者も含み、様々な方が様々なところで活動しつながっていくものと考えておりますが、社会教育について、今後文言調整等を検討させていただきたいと思います。

■堀部委員

2点ほどございまして、1点目が参考資料2のNo.14で高知市の移住者へのアンケートを活用していただきたいという意見にご回答いただいております。転入される方のうち一番多い理由が就業というのは想定されるデータかと思いますが、一方で、数は少ないけれども、ライフスタイルに関するより具体的な理由で転入・転出された方がいると思います。その理由が能動的な転入・転出の理由であり、例えば移住のイベントを開催するときも、そのライフスタイルに関するテーマで開催するなどができますし、逆に転出される方については、その理由が一番の課題解決のポイントになるのではないかと思いますので、そのような目線でデータを見ていただきたいと思いました。

もう1点、資料2の20、21ページについて、「新しい人の流れをつくる」における数値目標として、移住組数を令和10年度に500組という目標を立てられておりますが、県がかなり上方修正した次期目標を立てようとしているとの話を伺いましたので、県と目標のすり合わせをされた方がいいかと感じております。

また、移住支援の充実について、オンラインや対面での移住相談実施など、様々な施策を記載いただいておりますが、今年度、県においてはUターン施策を積極的に実施しています。これまでは県外でイベントを実施し、県外の人を呼び込むという内容で実施しておりましたが、そうではなくて、高知県に実際来ていただいている方へのアプローチを実施しており、月毎のデータでしか確認できていないものの、一定の効果があるように感じております。今年4月には、「高知県移住促進・人材確保センター」を「高知県UIターンサポートセンター」に改称し、UIターンという言葉を出すことによって、高知県出身の方にも相談していただけることを明示しました。

移住の担当課だけでなく観光の担当課とも協力し、高知に来られた方に対してアプローチを行うような施策も盛り込んではどうかと考えております。やはり、実際高知に来て、魅力的だと感じてもらえることが移住の一番のきっかけであると考えているため、関連課と一緒にアプローチをすることで、移住相談件数や移住組数は飛躍的に伸びていくように感じました。

■大北商工観光部副部長

本計画に搭載されている事業については、一つの課で完結するという場合が少なく、必要に応じて部局の垣根を越えて対応することが大前提になると考えております。

この委員会でも度々議論になっております人材確保の面でも、主に県内の大学生に地元企業の魅力を知ってもらう取組の際に、県内企業の魅力を知ってもらうこととあわせて、高知の暮らし自体に魅力があることを伝えていけるように、例えば商工観光部門と移住・定住部門とのコラボも考えております。

■石塚会長

県とのすり合わせも必要になってくるかと思えますし、行政サービスのデジタル化を進めることで、UIJターンに関するアンケートを取る際も、リアルタイムで実態を把握することなどにより、適切な施策を打ち出せるかと思えます。

総合戦略においても、やはりデジタル化による行政サービスの効率化、新サービスの充実が重要になると考えられるため、ぜひ進めていただければと思います。

■池澤委員

連合高知は労働団体ですので、労働者の立場からということで意見させていただきますと、資料1の4ページの雇用の方がどうなっていくのかということに非常に関心が高くございます。

高知市の場合は、中小、或いは小規模の企業が圧倒的に多数であるため、コロナ禍によって非常に厳しい状況に立たされている企業が多くなっております。

中小、小規模企業の支援を行う高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランを高知市で

策定いただき、経営者、労働者ともに大きな期待をしております。コロナ禍で落ち込んだ経済から何とか立て直していこうというところにありますので、ぜひこの戦略プランの実行を、スピード感と継続性を念頭に精力的にやっていただきたいというのが一つの要望です。

もう一つ、コンパクトシティ、まちづくりというところで要望がございます。

少子高齢化で、高齢者の方が増えていく中、高齢者や障がい者等のいわゆる弱者の目線でまちづくりを進めていくことが肝要かと思います。弱者の視点でまちづくりを進めていけば、自ずと誰にとっても住みやすいまちづくりになるかと思います。特に、公共交通の部分、東森委員と重複しますが、公共交通網の再整備も含めて弱者の視点を大事にしたまちづくりをぜひお願いしたいと思います。

■大北商工観光部副部長

高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランにつきましては、今年6月に策定いたしました。具体的な事業については、信用保証協会等からの要請を受け、経営改善計画の助成事業を行っておりまして、ゼロゼロ融資等がこれから本格化していく前に、稼ぐ力や帳簿を中小企業診断士や税理士の方に見ていただき、各パートをそれぞれチェックしていただくといった取組を7月から始めております。

あわせて産業振興センターで高知県よろず支援拠点という、ワンストップで、無料で何回でも受けられる相談支援を行っておりますので、こちらも他機関と連携を図る中で、7月から高知市役所内にサテライト相談窓口を開設したところであります。プランに基づく取扱いについては、令和6年度当初予算への計上に向けて、先ほど申しあげました大学等々との連携による人材確保等を含め実施していきたいと思っております。

DXと人材確保等を含む4本柱の計画としておりますが、アウトカムを高知市だけで出していくというのは困難ですので、今日ここに集まっておられる様々な機関のご協力も得ながら、取り組んでいきたいと思っております。

■宮地委員

人手不足が非常に深刻であると、お客様からよくお聞きします。

資料1の1ページで女性の県外への転出超過数が非常に多いことが記載されており、高知銀行におきましても20代女性の離職が非常に多く、2、3年働いた後、東京や大阪の会社に転職するといった理由で退職されるため、何が離職の原因か最近アンケートを取り、ネガティブな情報も蓄積しているというのが現状になります。

資料1の11ページにあります子育てしやすいという市民の割合については、子育てしやすいと感じてない方が圧倒的に多いので、そういった方の意見も取り入れてみてはと思った次第です。

本行では、高知に戻っていききたいという方には、キャリアリターン制度という退職時と

同じ役職で銀行に戻ってきてもらえる制度も創設しており、実際に制度を利用して戻ってこられる方もたくさんいます。このような制度を広く周知することで、高知へ戻ってくる一つのきっかけになるのではないかと考えております。

もう1点、空き家対策に関する内容が盛り込まれていると、高知に住んでいる方にとっても非常にありがたいと感じましたので、ご検討いただければと思います。

■石塚会長

1人優秀な人材が辞めると、企業の生産性という意味でも大きな打撃を受けますし、転出というところを含めて考えると、やはり従業員の満足度、幸福度をどれだけ高められるかが重要になると思います。

高知県民総幸福度に関する昨年の調査では、20代と40代の女性の従業員幸福度が低いという結果が出ており、やはり転出と何か関係しているのかもしれないと思ったところです。

■吉田委員

先ほど森岡委員から社会教育のお話がありましたが、先般4年ぶりに開催されましたさっこタウンに参加した際、社会体験や社会教育的な要素において極めてレベルの高い良い取組だと感じましたので、ぜひ来年以降も続けていただきたいと思います。

四国銀行地域振興部においても、3年ほど前から金融教育を取組んでおり、主に郡部の中学校や高校、最近では附属小中学校において出前授業を実施しています。基本的には金融リテラシーの向上を目指しつつ、高知大学の川村先生にお手伝いいただき、地方創生を絡めた出前授業に主眼を置いています。必ず、おらが町の産業、この町にこんな産業があるという点を入れることとし、先々中学生高校生が大学で県外へ出たとしても、地元に戻ろうというマインドの醸成も行っています。また、口座の不正防止といった教育も随所に入れるようにしています。

まったく違う点での質問になります。資料1の11ページについて、子育てしやすいと感じる市民の割合となっていますが、全国的に合計特殊出生率が高い自治体は子育てしやすい環境と感じている割合が高いのでしょうか。他都市の良い取組を見習うことが必要だと常々思っているところです。

■和田こども未来部副部長

必ずしも合計特殊出生率の高い自治体が、子育てしやすいと感じる市民の割合も高いというデータがあるわけではございませんが、当該項目を目標の一つとしている自治体は複数あり、参考にさせていただいております。一方で、先ほどご質問いただいた視点で見ていくことも大切だと思いますので、研究してまいります。

■石塚会長

吉田委員からリテラシーの話をいただきましたが、便利になればなるほど、このリテラシーというところが非常に重要になってくると思います。

地域、社会教育の中で、学校教育の部分とのつながりというのは、川村先生がプログラミング思考教育の中で取り組んでいます。

今求められている人材とは、ただ単に知識を詰め込むといったことではなく、新しい取組に対しチャレンジをしていきながら、常にクリエイティブなことをどう考えていくかというところが求められていると思います。そういう意味での倫理観や、未来に向かう推進力など、そういった思考を持つ教育を、地域教育の中でどう作っていくべきかだと思います。

■崎山委員

5月26日開催の第1回有識者会議における意見対応表(参考資料2)の中で、転出される方のアンケートの理由として、「親戚がない」「交通が不便」「出身が市外である」等が挙げられています。「娯楽」といった都会には敵わない理由で転出される中で、高知に住み続けたいと思う人を100%にするというアグレッシブな目標を立てられています。都会にない高知の強みなどをもう少し書き込んでいただけると、100%という目標値が現実味を帯びてくるのではないかと思います。計画の中においても、自然や体験を重視するところを記載されていたので、「出身が市外である」「交通が不便」「娯楽がない」といった理由で転出される方に対して、高知の魅力をいかに引き出し発信していくのかという点を考えていきたいと思います。

資料2で何点か気になったことがあります。

まず、観光をはじめ外商の強化を図る施策の中で、メタバースやアニメ、AIなどのこれから力を入れていくべきデジタル技術のワードが出てこない点が気になっています。

また、観光に関して、何に魅力を感じるかは百人百様ですので、何を体験し、何に魅力を感じるか、感じた魅力をすぐに発信できるような取組も非常に重要になってくるように思います。それに関連してWi-Fi環境の整備状況について調査されているようでしたら教えていただきたいです。体験型観光という点を重視されていると思いますので、今後の方向性も含めてご説明いただければと思います。

次に、19ページの④-2いきいきと働ける環境づくりのKPIの基準値が前回の計画より減少しています。この数値の分析について教えていただきたいと思います。

また、23ページのGIGAスクール構想で一人ひとりに整備された端末を持ち帰るといった文言がありますが、これについて、どのような考え方で家庭への持ち帰りを重視されているのか教えてください。

他の委員の方からもご意見がありましたが、地域コミュニティにおける子どもの教育も

非常に重要ですが、地域活動のキーパーソンの固定化・高齢化が進んでいるように感じますので、地域の高齢化が進む中で、子どもも含めて若い方々を巻き込んでいかないといけないように思います。

先ほど東森委員からもありました公共交通の利用率の減少について、様々なキャンペーンも実施されておりますが、キャンペーン期間中のみ利用者が増えていたように思いますので、オンデマンド交通など、これからの公共交通を考える必要があるように思います。

最後に、人口に関する統計について掲載いただいております。今まで、世帯の中心と言われていた核家族は現在約3分の1となり、高齢者の独居世帯が増加しているという状況です。独居世帯の方々にどのように地域と関わりを持ってもらうようにしていくか、高知市で生涯いきいきと暮らしていける社会のつながりを持って暮らしていくのかということも一つの重要な視点だと思っておりますので、そうした視点も取り入れていただきたいと思っております。

■大北商工観光部副部長

私からは、デジタルを活用した観光施策についてお答えいたします。

デジタルプロモーションの重要性は常々言われておりますが、今年度、れんけいこうちの取組として、地元紙を20数年発行されてきた「株式会社ほっとこうち」に委託し、県内34市町村全域を対象としたデジタルマップを作成することとしております。インバウンド対応も視野に入れて5か国語以上対応可能な仕様としており、来年4月からの運用開始に向けて準備を進めているところでございます。実際に来られた方がInstagramなどで発信をされるようなUGC（ユーザー生成コンテンツ）といった仕掛けや、各市町村のインセンティブを図るために約1,000コンテンツの特集記事を組むといった仕組みを取り入れてまいります。

また、連続テレビ小説「らんまん」が9月末に放送終了となりますので、高知県の方で、アフター牧野として、極上の田舎「どっぷり高知旅」というコンセプトで来年度以降の実施を予定しております。高知県まで一定の観光客数を呼び込んでいただくことを前提に、その後は、各市町村の努力で引き込んでいくことが重要となりますので、取り組んでまいります。

今年度は現時点で約60隻のクルーズ船の来高が予定されておりますが、停泊時間の関係で、限られたエリアにしか足を運ばませんので、来高されたときに高知県内の各市町村のファンになってもらうきっかけづくりとして、11月以降に中心街でのイベント開催を考えております。

■山脇市民協働部副部長

地域活動の担い手の高齢化というご質問についてお答えします。

本市では、高齢化が全国より10年早く進んでいることを受け、平成24年度から本格的

に地域コミュニティの再構築事業をスタートしており、概ね校区単位で様々な地域団体に集まっていただき、地域の活性化について話し合う団体をつくり、活動を続けてまいりました。

面白い取組をご紹介しますと、いわゆるそうした地域活動の担い手となるのはPTAの役員さんが多いですが、PTAの役員さんは子どもたちが学校を卒業すると、地域活動から離れてしまいますので、こうした連携協議会の中でまずPTAや町内会も含めて色々な団体が参加する中でつながりをつくり、PTAの役員を卒業したあとも他の地域団体に活動いただくことで担い手を確保しています。また、地域でイベントをする際に、地域内の銀行の支店の協力を仰ぐことで、支店の従業員さんが新たな担い手となる事例もあります。また、潮江地区や久重地区といった先進的な地域では、子どもたちが地域団体の活動に参加することで、新しく地域の中で子どもたちだけのグループをつくり活動する取組が生まれており、本市としても各地域でコミュニティ計画を新たに作成する際には、子どもの皆さんの意見を聞いて計画に盛り込んでいただくことを支援するなど、将来的な担い手を確保する取組も進めているところでございます。

もう1点、公共交通の利用者数についてご質問いただいたところです。

無料デーやワンコインデーの実施期間には多くの方にご利用いただき、キャンペーン終了後は利用者数が減りましたが、キャンペーンの目的の一つとしていた公共交通の利便性の周知については一定の効果があったものと考えております。冒頭に東森委員からもお話がありましたとおり、地域交通の課題というのが炙り出されましたので、そうした点を踏まえて、利用しやすいルートや路線などの見直し、本市ではデマンド交通ということで、地域の足を確保しておりますが、国においてはライドシェア、いわゆる自家用有償旅客運送の導入についての議論も始まっておりますので、そうした社会の流れや国の動きも注視しながら、地域交通について時間をかけて検討していきたいと思っております。

■入木健康福祉部副部長

ご意見にありましたとおり、高齢者の独居、単身高齢者が増えている状況です。

特に一人暮らしの高齢者の方が、退職された後、外のつながりが途絶えて外出の機会が減り、自宅メインの生活となることで様々な身体機能の廃用性が進んでまいりますので、閉じこもりを予防し、要介護状態になることをできるだけ遅らせることが必要となります。そのため、介護予防の推進として、高齢者保健福祉計画や地域福祉活動推進計画を策定し、高知市社会福祉協議会とも連携しながら居場所づくりや活躍の場づくりに取り組んでおります。

ご承知のとおり、本市では、住民の方々が主体的に運営されるいきいき百歳体操で、介護予防の取組と地域ボランティア活動を推進しているところでございます。昨今のコロナの影響により、この取組が一時期休止になり、3年ほど活動が停滞しました。最近ようやく活動が再開されましたが、この休止期間において、活動継続が困難になり、約20会場

が廃止になったところもありますし、体操に週1，2回通われていた方が、休止で行くところがなくなり体の機能が衰えてしまったという事例もあり、体操に参加されることの意義を改めて見直したところ です。閉じこもり予防のためにも、今後もこうした取組を継続していきたいと考えております。

■植田教育次長

GIGA タブレット端末の持ち帰りにつきましては、本年4月から本格的に実施しております。ただし、持ち帰ることだけが目的ではなく、このタブレットを身近な文房具のように使っていただきたいという思いがございます。持ち帰りにより、デジタルドリルや翌日の授業の予習などに使っていただき、課題となっております家庭学習の習慣の定着化を図ることで、家庭と学校の学習の接続をめざす目的で取組を進めております。

■山本委員

高知県の方では、総合戦略の第1回目の会議を明日開催予定としております。

明日の会議でも人口減少対策の方向性をテーマとして、全庁で共有する形となっております。いかに人口減少を留めるかというのが総合戦略の大きなテーマだと思いますが、県の方でも、来年度から今後10年間の中山間地域再興ビジョン策定に向けて作業を進めています。再興ビジョンの第1回目の検討委員会では、アドバイザーの方からいただいた人口問題に関する詳細なデータを拝見し、知事はじめ皆衝撃を受けました。中山間地域再興ビジョン等もそうですが、特にその34歳以下の若者人口の減少を食い止め、ボトムアップ的に増やすことを大きなテーマとして目標に掲げようとしています。

高知市の計画案でも、24歳までの若者の転出超過数を100人までに抑制するということを目標に掲げていますが、やはり早い段階で地元定着につなげるといいように思います。地域とのつながりが、その人を地域に留める効果もあると思いますし、結婚・出産・子育てのタイミングで地域とのつながりが形成されていくと思いますので、その年代への働きかけをしっかりとやっていこうと考えています。

高知市でも各年齢層別で色々なデータを取られていますが、県の方も各市町村の年代別の人口推移や、それに対しての各施策を図っていこうとしておりますので、総合戦略本体に記載するかどうかは別ですが、そうした視点を持っていただいで一緒に取り組んでいきたいと思っております。

■佐竹委員

諸課題の根本は人口問題というのをすごく感じておりますので、三つの視点から意見を述べたいと思います。

まずは、労働力人口の減少です。2040年には全国で約1,100万人の労働力が不足するというデータもある中、特に、この高知における今後の労働力人口の確保というのは重大

な課題になると思います。

今、企業を取り巻く環境も、米中関係やウクライナ問題、為替の問題、エネルギー高騰の中で、それらの企業努力を超えるコスト上昇が価格転嫁にすべて回っているような状況です。モノやサービス、企業もそうですが消費者にも大きな負担が生じている中で、こうした激動の時代だからこそチャンスと捉えて、企業として新たな投資を積極的に行い、新たな価値を生み出し、働く人の賃金も継続的に上げていくことを目指していくこととしています。もちろん、上場企業と地方の中小零細企業で環境は異なりますけれども、それでもやはり地方の企業責任も大きいと思います。

私も専門学校を経営しており、約1,000名の学生がいらっしゃいますが、専門学校の場合は約7割が県内で就職をしています。県内3大学の場合は、県外から来られている学生の割合が多いため7割以上が卒業後に県外に就職をしています。せっかく在学中に高知の良さを知ったにも関わらず転出されるということは、企業の責任もあると思ひまして、前回会議の意見対応表でもご回答いただきましたけども、もう少し上手く経済団体と地方自治体が一緒になったマッチングの仕組みのようなものを大きくしていくということがとても大事なんじゃないかと思っております。

二つ目は、出生数の問題について、国も少子化対策を進めることとしていますが、もっと根本的な対策が必要と考えます。現在、女性の非正規雇用は約4割、特に35歳から44歳の子育て世代の5割超が非正規雇用になっており、ワンオペ育児が行われているような環境に加えて、教育費にお金がかかり過ぎているような状況です。色々な要素がありますが、例えば子ども1人を都心部の大学に行かせる場合は、世帯収入が最低でも7,8百万ないと進学が厳しいような状況です。奨学金など、色々な形での支援策があると思ひますので、自治体でももう少し教育に投資していただくような施策を行っていただく必要があるのではと感じているところです。

最後に、外国人材の活用についてです。私共の専門学校にも、現在約1,050名の学生のうち100名ほどが外国人となっており、約13カ国から来ております。県内外国人は現在約3,700人おりますが、その多くは最低賃金に近い給料で働き、自国にその技術を持ち帰るという技能実習生の制度で来られています。一方で、私どもは高度人材の制度を活用しており、日本語学科に入学した場合は、日本語能力試験で一定の認定を受けていただいています。大学や専門学校で技術や資格を取ることで、日本人と同じ給料で働けますし、ビザの更新により継続して働けて、家族を日本に呼んで一緒に生活できます。日本語ができて日本の文化を理解して、高知が特に好きな人を高知に定着させようというのが我々の狙いです。

外国人材を取り巻く環境も変わってきており、政府もいま外国人のビザの規制緩和をしていこうという動きが会議として始まっていて、特に高知の場合は、これから外国人材を労働力人口として受け入れていかないともうもたないと思ひます。

しっかりとした教育を受けて、技術や知識を持った外国人を、高知で、我々と一緒に外

国人参画社会として働いてもらうというような将来像に向けて、早めに取り組んでいくことがとても大事だと感じています。

三点とも人口に根差した問題ですが、特に高知市の場合は、高知県におけるウエイトが非常に高く、全国的にも稀な一極集中型の地域ですので、郡部との連携も含めて、そうした人の問題を徹底的に洗い直していく必要があると感じるところです。

■大北商工観光部副部長

人材確保につきまして、新卒者を中心とした従来型の人材確保をやっていくのは言うまでもないことですが、一方で、DXによる効率化を同時並行してやっていかなければいけないと考えています。

外国人の話ですけれども、国・県で大卒の規制緩和が進んでおります。技能実習生や留学生の就職先の緩和や、県においてインドやベトナムなどの東南アジア各国のパイプづくりが進んでおりますので、そうした諸条件が整ったときに、本市においても実効性があるように取り入れていけるよう状況を見ながら進めることが求められますので、まずは、基礎自治体としての生活支援や、わかりやすい日本語を使った広報、言語や福祉の課題など、受入れの環境整備を進める必要があると考えております。

■北村委員

基本目標1の①-3から①-4が気になっております。市内の空き店舗数はチャレンジショップ等の出店も増えています。観光面では市内循環バスに観光客が昇降し、整備された桂浜公園で沢山の方が休憩や食事をされている事を嬉しく思います。駐車場料金の価格については見直しの余地があるのではと感じておりますが、お土産物売り場などが整備されたことで観光客の桂浜イメージアップにつながると思われます。高知への滞在時間が短いといった課題もありますが、外国客船やよさこい祭りの開催により、高知市の観光客数が戻ってきていることはすごく嬉しいことです。

また、資料1の4ページにもございますが、労働力不足について、入社後にすぐ辞めるケースも増えているようです。高校や大学の就職支援セミナーで話をするときには、しっかりと職業選択が大切と話をしておりますが、学校における将来の職業選択の指導が必要と思われれます。

先ほどもご意見がありました婚活については、婚活セミナーやイベント後のフォローの仕組みがあまりないのではと感じております。出会いの機会を作る事は大切です。

■日本政策金融公庫 奥田氏

人口の減少については、私も委員の皆様と同じような問題意識を持っています。

一つが、県外の大学への進学がまるで成功モデルのように語られていることに疑問を持っています。高知県出身者の方々から、勉強ができる人は県外に行くことが当たり前だと

いうふうなことをよく聞きます。こうした進学先の話は学力以外にも感情論で語られがちだと思うところがありますので、保護者の方や先生方の意識改革にまず取り組むことが必要であるように思います。県内に留まることと県外に出ていくことの双方のメリット・デメリットを比較して、ロジカルに整理した方がいいと感じております。

これに関連して、資料1の10ページで15歳から24歳の県外の転出超過数のグラフがありますが、ベースの人口が減少している中で絶対数だけで数値を追うと現実が見えない側面もありますので、率でも見ていく必要があるように思っています。棒グラフと折れ線グラフとの同時表記をお勧めしたいです。

また、資料2の15ページから19ページについて、ブラッシュアップされていると感じており、個人的には創業支援の文言が入ったことを喜ばしく思っております。さらにその先を目指すのであれば、大学生の起業のチャレンジを後押しするような施策や、起業家の強みを伸ばしたり、成長分野をさらに発展させたりする施策も盛り込んでいただければ良いと思います。

■高知公共職業安定所 小松氏

ハローワークに関して、企業と求職者とのマッチングは非常に重要な業務ですが、就職氷河期世代の就職については、活躍できる場、求人の確保が課題となっております。

また、国の施策上ハローワークでは通常、「医療・福祉、建設、警備、運輸分野」を人材不足分野として取り扱っていますが、最近はその以外の全般的な分野でも人材不足が生じております。また、人材不足に関連して、高齢者の方や障がいのある方の活躍も考えられるところです。

戦略では、障がい者雇用での農福連携や、女性の活躍の場について記載がございましたので、高齢者や障がい者、子育て世代が活躍できる場の確保の視点も取り入れていただきながら進めていただきたいと感じております。

また、地産・外商の強化、企業誘致に関しましては、安定した雇用の創出ということで記載があります。一定の業務量や賃金等の確保の視点を入れていただければと思いますが、雇用は企業主体で進める部分もあり難しい側面があるかと思っておりますので、具体的な求人募集や応募についてはハローワークの方も、高知市の皆様と協力して進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

■高知大学 大崎氏

計画を拝見して1点意見させていただきたいと思いますが、社会人のリスキリングやリカレント教育に関する視点が欠けているように思いました。生涯学習という意味では⑩-3に記載はありますが、いわゆる現役世代の方の学び直しの部分について全体的に記載がないように見受けられました。

教育といったときに子どもや高齢者の学び直しは着目されますが、現役世代の方のスキ

ルアップのための学びというところは、例えば ChatGPT などの今後新しいツールが出てくる中で、自分たちの業務に活かしていくために、やはり学びの局面ということが必要だと常々感じております。例えば、学び直しのための支援が計画の中に盛り込まれ、企業がそれを利用した社員教育につながっていくと、生産性の向上や時間の余裕が生まれることで余暇や子どもの教育に使うなど、波及していくのではないかというふうに感じました。ぜひそうしたところを計画の中にも盛り込んでいただければと思います。

県の方では、産学官連携センターを中心に、土佐 MBA をはじめ学び直しの取組を進めておりますので、そうしたものと連携をしていくところがあってもいいように思います。

■石塚会長

労働力不足はもう避けては通れませんし、生産性の向上やデジタル化、様々な技術の進展によって、少人数でいわゆる売上を出す動きは増えていますが、結局人が足りない現状は変わりません。UIJ ターン等の移住政策、出生数など目標で定められておりますが、人口減少で生じる諸課題をこれでカバーできるのか疑問に思います。佐竹委員のご意見がありましたように、技能実習生の時代が終われば、一緒に仕事し、競い合う関係として、外国人材とのパートナーシップが生まれ、一緒に仕事をしていくという流れに間違いなくなっていますし、日本の企業もそうした流れの中で、グローバルな人材確保に動いているという状況になってきています。

県市の方向性はわかりませんし、どのように設定するかが非常に悩ましいところではありますが、社人研の推計よりも減少が進むだろうと思っています。出生数についても、婚姻届が少ないことを踏まえて、高知市の現状の約 2,000 人よりもっと少なくなってくるだろうと思っています。

そうなった場合、今の仕組みで考えると移民政策を取らざるを得ないのではと感じています。維持前提ではなく、シュリンクした中でどうするのかというところを議論していかないとはいけませんし、県や経済界、市民県民の方々と地域の未来について長期的な視点で継続的に議論する場が必要と考えております。

人材確保という点に関しては、佐竹委員からもお話がありましたとおり、日本語教育から日本での就職まで、高知に定着してもらうための取組は人材育成とセットだと思っています。だからこそ、人材育成を通じた MBA の実績も当然ありますが、人材育成を通じた人材確保を、国内だけではなく国外に向けた段階に移行しないといけないと思っています。

また、子どもがこれだけ減少する中で、地域において、より教育投資をしていくべきだろうと思っています。大学の無償化がどこまで実現するかわかりませんが、奨学金というのは短期的にいいと思いますが、子どもを育てるのにかかる費用を考えるともう産めないと思う人もいるでしょう。また、出産・子育て・幼小中高大そして就職、ここまでの流れの教育サービスが、社会教育ともつながってきますし、非常に重要だと思っています。

企業の新卒者にかかる金額は数年前で約 40 万、おそらく今はもっとかかっていると思

われますが、企業側が地元企業である自社の人員を確保するためにそれだけ投資をしているのに、地域から出て行かないようにするための投資があまりにも少ないように思います。徹底的な教育サービスを進めていくべきだと思っています。

デジタル化の加速については、日本は遅れをとっており、海外、新興国に成長市場があり、人材確保もそうした流れになってきていると思っています。高知の地元企業が雇用の受け皿として成長していきながら経済規模を維持していくことを考えると、日本のマーケットだけでは厳しいので、新興国のスタートアップと高知の企業がどう手を組み、新しいサービスと商品を出していくかということが重要だと思っています。新興国との協議の中で、新しい商品の技術が生まれ、そこからグローバルなシェアをどうとっていくのかという動きが総合的になってきているのだらうと思っています。これはリバースイノベーションという動きですが、スタートアップ、いわゆるベンチャー企業との関係性は産業施策の中でしっかりと取り組む必要がありますし、ファイナンスの投資も含めて国でも大規模な予算措置がされておりますので、スタートアップと地元企業との関係性が非常にポイントになるかと思っています。

では、皆様の机上に配布されております欠席委員からのご意見について事務局からご説明をいただきたいと思っています。

(事務局より欠席委員の意見紹介)

4 その他

事務局より今後のスケジュールについて説明

■石塚会長

先ほど今後のスケジュールのお話を説明いただきましたが、大幅な修正などが生じましたら、会議開催の可能性もあるかもしれません。皆様のご意見やパブリック・コメントを踏まえて、大幅な変更がなければ、会長の私の方に一任をさせていただき、皆様と共有をするということにさせていただきたいと思っております。それでよろしいでしょうか。

(異議なし)

ありがとうございます。

異議がないようですので、ある程度の修正案については、会長一任とさせていただきたいと思っております。

5 閉会